

交付申請図書の作成要領（全体様式）

- 1) 各様式の記入例を参照の上、正・副1部ずつ合計2部提出してください。
- 2) 申請図書は、A4サイズのファイルに綴じて提出してください。
ファイルの表紙及び背表紙をつけてください。
- 3) 書類の大きさは原則としてA4とします。
 設計図書等の場合、最大でもA3サイズとし、この場合はA4サイズに折ってください。
（A3の図面をA4に縮小するのは避けてください。）
- 4) 図書は、**要領よく分かり易く作成**するよう、心がけてください。
- 5) **要求されていない図書は提出しないでください。**
- 6) 図書の順番は次の通りとし、各図書はインデックスで区切ってください。

提出書類	記入例	様式	チェック欄
① 住宅のゼロ・エネルギー化推進事業補助金交付申請書	例-1	別記様式第1	<input type="checkbox"/>
② 提案申請様式（提案申請し、採択された書式一式）	/	写し	<input type="checkbox"/>
③ 採択通知書（表紙も含め一式添付：採択された提案のみ）	/	写し	<input type="checkbox"/>
④ 振込口座登録票	例-2	別紙1	<input type="checkbox"/>
⑤ 法人の登記簿謄本（3ヶ月以内のもの）	/	写し	<input type="checkbox"/>
⑥ 建設業許可証	/	写し	<input type="checkbox"/>
⑦ 平成23年度の事業報告書 （建設業法に基づく事業年度終了報告書に則した書式で、 直前3年間の工事施工金額及び工事経歴を記載したもの）	/	任意様式	<input type="checkbox"/>
⑧ 宅地建物取引業免許（建売住宅の場合）	/	写し	<input type="checkbox"/>

交付申請書の表紙

平成24年度住宅のゼロ・エネルギー化
推進事業

【交付申請書】

(正) 副)

事業名
事業者名

交付申請書の背表紙

平成

住宅のゼロ・エネルギー化推進事業【交付申請書】

(正) 副) 事業者名

提出書類毎にインデックスにて区分けして綴じ込むこと。

例-1 (全体)

別記様式第1

平成〇〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
会長 竹中 宣雄 様

提案申請書表紙に記載したものと同一名です。
フリガナも必ず記入してください。

(提案者)
フリガナ
提案者名
代表者名

フリガナ
株式会社〇〇〇工務店
〇〇 〇〇



平成24年度 住宅のゼロ・エネルギー化推進事業補助金交付申請書

平成24年度住宅のゼロ・エネルギー化推進事業に要する費用について、補助金の交付を受けたいので、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業補助金交付規程に基づき関係書類を添えて下記のとおり申請します。なお、当該規程に定める事業者の責務について履行することを誓約します。

記

1. 補助事業の名称 住宅のゼロ・エネルギー化推進事業

(注) 事業名については、提案申請書様式1にある「事業名」に記載したものと同一事業名です。
事業区分欄の□には該当するものに「レ」もしくは■を記入する

事業名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
事業の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 改修

交付申請額合計と同じ金額を記載

2. 交付申請額 1,650 千円 (端数)

提案書に記載した事業区分に
☑もしくは■を記入します。

3. 補助事業の概容 (提案申請書様式3のとおり)

4. 事業着手日 平成 25年 2月 10日

5. 事業完了の期日 平成 25年 5月 31日

6. 交付申請書に係る事務連絡先

担当者氏名	環境 花子		
提案者住所	〒0000-0000 東京都渋谷区00-00		
電 話	0000-00-0000	FAX	0000-00-0000
Email	0000@000000		

申請書類の送付先住所を記入してください。郵便番号の記入もお願いいたします。

事業費のうち、補助対象部分の費用の合計を記載します。建設工事費（新築）の1/10を申請額とする場合は、補助対象外となる項目を事業費から差し引いた金額を記入します。

上限額（165万円/棟）等の条件により、必ずしも補助対象費×補助率と等しくはなりません。

7. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分

事業区分	事業費 ※1	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
① 調査設計計画費			1/2	
② 建設工事費 ※2	掛かり増し費用		1/2	
	建設工事費（新築）	30,000	23,000	1/10
③ 効果の検証費			1/2	
合 計	30,000	23,000		1,650

金額は税抜で記入してください。

(注) 金額欄には、税抜の額を記入すること。

※1 請負契約書などに記載された請負金額（受注総額：税抜）を記入すること。

※2 掛かり増し費用、建設工事費（新築）のいずれか一方を選択し、記入すること。

◎ 他の補助金を併用する場合は、以下に記入のこと。

事業名： _____ 所管名： _____

事業費に含まれる補助額： _____

補助対象事業費からは除外してください。

併用する他の補助金がある場合は必ず記載すること。
 なお、原則的に国庫補助金を財源とした他の補助金との併用はできませんので、申請前に十分にご確認ください。
 (公募要領：公募に関するQ&A1-04参照)

(注) 出来高申請を行わない場合は、以下の書面の提出は不要です。

8. 出来高申請額の算出方法

(税抜、単位：千円)

	算出方法	補助金額	出来高割合 ※	出来高申請額	備考
イ	掛かり増し費用				
ロ	建設工事費 (新築)	1,650	40%	660	

※ 下記割合の出来高とする。

下記出来高割合に基づき算出した金額

① 木造の戸建て住宅の場合

A	上棟完了 (屋根下地完了)	20%
B	屋根葺き工事完了 (屋根・外建・外壁下地完了)	40%
C	木工事完了 (造作完了・仕上げ工事直前)	70%

② 木造以外の戸建て住宅の場合

上記割合に準じるが、事前打合せの上決定する。

③ 掛かり増し費用で申請した場合

対象工事費毎の出来高を集計した金額で申請する。(掛かり増し費用の明細による。)

9. 出来高申請残額の算出方法 (前年度出来高申請の残額分)

(税抜、単位：千円)

	算出方法	補助金額	出来高割合	申請予定残額	備考
ハ	掛かり増し費用				
ニ	建設工事費 (新築)	1,650	60%	990	

出来高割合に基づき算出した残金額

別紙1

例-2(全体)

振込口座登録票

1. 銀行名

○○○○ 銀行

2. 支店名

○○○○ 支店

3. 預金種別 (該当する種別を○で囲んでください)

○普通・当座・総合

4. 口座番号

○○○○○○○○○○○○○○○○

5. 郵便番号及び住所

1) 郵便番号

○○○-○○○○

2) 住所

カナ： トウキョウトシブヤク
東京都渋谷区○○町○○注1) 国庫金振込通知書の送付先を記入してください。
注2) 難読地名には、必ず振り仮名を記入してください。

6. 口座名 ○○○工務店

カナ： ○○○コウムテン

注1) 必ず振り仮名を記入してください。